

新地方公会計制度 総務省方式改訂モデル

平成 24 年度 厚木市の財務書類四表

平成 26 年 2 月
厚 木 市

はじめに

地方公共団体の会計は、地方自治法に基づく現金主義、単式簿記による手法が採られています。この手法は、現金の出し入れを基礎としており、資金の収支を重視し、資産や債務は、収支の結果であるという考えに基づくもので、資金の収支情報を単純明快に表示一方で、資産や債務の情報がわかりづらいという欠点があります。

そこで、資産・債務情報を的確に把握するため、企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成に取り組む地方公共団体がでてきました。当時は、企業会計的手法による財務書類の作成に取り組む地方公共団体は少なく、また、取り組みの度合いにも差があり、作成方法や適切性が課題となっていました。これを背景に、総務省は、平成 13 年 3 月には、前年に公表された財政分析に関する調査研究会の報告書に一部修正を加え、貸借対照表や行政コスト計算書の作成手法（以下「旧総務省方式」という。）を公表し、地方公共団体に対し、統一的な財務書類の作成方法を提示しました。

厚木市では、旧総務省方式に基づき、平成 12 年度決算から普通会計の貸借対照表と行政コスト計算書の作成を始めました。その後、平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」中で、資産・債務改革の必要性が明確に打ち出され、総務省から「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）」の 2 つの財務書類作成モデルが示され、実証的検証を経て、平成 19 年 10 月「公会計の整備推進について」が通知され、平成 20 年度決算からいずれかのモデルによる財務書類 4 表の作成が求められました。

厚木市が採用する財務書類作成モデルは、改訂モデルです。改訂モデルは、旧総務省方式と同様に、全国の地方公共団体に普及している「地方財政状況調査（決算統計）」をベースとして、資産・債務の情報に修正を加えて表示し、また、資産情報の段階的整備を行うことで、一時的な人的・金銭的な負担を抑えることができます。

今後は、改訂モデルの段階的整備を進め、資産・債務の状況を多角的に把握し、今まで以上に適切な財政運営に努めるとともに、市民のみなさまへの情報提供ができるように考えています。

目次

1	作成基準	1
2	普通会計財務書類	5
(1)	普通会計貸借対照表	5
(2)	普通会計行政コスト計算書	8
(3)	普通会計純資産変動計算書	11
(4)	普通会計資金収支計算書	13
3	財務書類四表関連指標（普通会計）	15
4	市民1人当たりの状況（普通会計）	18
5	市全体財務書類の概要	19
(1)	市全体貸借対照表	19
(2)	市全体行政コスト計算書	21
(3)	市全体純資産変動計算書	23
(4)	市全体資金収支計算書	24
6	連結財務書類の概要	26
(1)	連結貸借対照表	27
(2)	連結行政コスト計算書	29
(3)	連結純資産変動計算書	31
(4)	連結資金収支計算書	33
7	連結財務書類四表（内訳表）	35
(1)	連結貸借対照表（内訳表）	35
(2)	連結行政コスト計算書（内訳表）	36
(3)	連結純資産変動計算書（内訳表）	37
(4)	連結資金収支計算書（内訳表）	38

作成基準

1 採用モデル

総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）

2 作成書類

(1) 普通会計

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

(2) 市全体

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

(3) 連結

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

3 会計等範囲

(1) 普通会計

- ア 一般会計
- イ 公共用地取得事業特別会計

(2) 市全体

- ア 普通会計
- イ 後期高齢者医療事業特別会計
- ウ 国民健康保険事業特別会計
- エ 介護保険事業特別会計
- オ 交通災害共済事業特別会計
- カ 公共下水道事業特別会計
- キ 病院事業会計

老人保健医療特別会計及び自動車駐車場事業特別会計は平成22年度をもって廃止

(3) 連結

-
- ア 市全体
 - イ 厚木愛甲環境施設組合
 - ウ 神奈川県後期高齢者医療広域連合
 - エ 公益財団法人厚木市環境みどり公社
 - オ 公益財団法人厚木市体育協会
 - カ 公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
 - キ 公益財団法人厚木市文化振興財団

4 会計年度

平成 24 年度を対象とし、平成 25 年 3 月 31 日を基準日とする。

一般会計及び特別会計の出納整理期間中の出納は、基準日までに処理したものとして作成。

連結対象の第三セクター等は、それぞれの基準日による決算書類を基礎に改訂モデルに読み替え作業を行う。

5 基礎数値

一般会計及び特別会計は、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）数値を基礎とする。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

一般会計及び特別会計の有形固定資産数値は、総務省 L G W A N（総合行政ネットワーク）から地方財政状況調査（決算統計）データを再取得して作成。

6 公共資産

一般会計及び特別会計は、地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通建設事業費（取得原価）の積み上げ。用地取得費以外は、減価償却を行う。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

7 減価償却

一般会計及び特別会計は、残存価格ゼロの定額法とする。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

〔有形固定資産耐用年数表〕

区分	耐用年数	区分	耐用年数
生活インフラ	—	環境衛生	25
道路	48	産業振興	—
橋りょう	60	商工	25
河川	49	労働	25
砂防	50	農林水産業	—
海岸保全	30	造林	25
港湾	49	林道	48
都市計画	—	治山	30
街路	48	砂防	50
都市下水路	20	漁港	50
区画整理	40	農業農村整備	20
公園	40	海岸保全	30
その他	25	その他	25
住宅	40	消防	—
空港	25	庁舎	50
その他	25	その他	10
教育	50	総務	—
福祉	—	庁舎等	50
保育所	30	その他	25
その他	25		

8 売却可能資産

一般会計及び特別会計は、普通財産のうち、未使用で現に売却が可能な土地及び平成25年度に予算計上している売却予定の土地を計上。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

9 回収不能見込額

過去5年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均値により算出。

10 退職手当引当金

特別職を含む全職員が年度末に普通退職した場合の退職手当見込額から、翌年度支払予定退職手当額を差し引いた額。一人毎の積み上げ方式により算出。

11 賞与引当金

翌年度に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち、現年度負担相当額を計上。一人毎の積み上げ方式により算出。

12 その他

各表の金額は、表示単位未満を原則四捨五入していますが、端数処理上、地方財政状況調査（決算統計）及び決算書等の数値と一致しない場合があります。

普通会計財務書類

〔対象範囲〕：一般会計及び公共用地取得事業特別会計

(1) 普通会計貸借対照表

住民サービスを提供するために市が保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した表です。資産、負債及び純資産で構成されており、表の左右が均衡していることから、バランスシートとも呼ばれています。

【簡易版】普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	383,654	(1) 地方債	46,993
(2) 売却可能資産	72	(2) 退職手当引当金	13,127
公共資産合計	383,726	固定負債合計	60,120
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,296	(1) 翌年度償還予定地方債	5,969
(2) 貸付金	271	(2) 翌年度支払予定退職手当	900
(3) 基金等	2,637	(3) 賞与引当金	759
(4) 長期延滞債権	2,934	流動負債合計	7,628
(5) 回収不能見込額	892	負債の部合計	67,748
投資等合計	7,246	〔純資産の部〕	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	28,431
(1) 現金預金	2,798	2 公共資産等整備一般財源等	311,410
(2) 未収金	658	3 その他一般財源等	13,348
(3) その他	40	4 資産評価差額	5
(4) 回収不能見込額	222	純資産の部合計	326,498
流動資産合計	3,274		
資産の部合計	394,246	負債・純資産の部合計	394,246

上表の普通会計貸借対照表を見ると、資産合計は、394,246 百万円、負債・純資産も同額の 394,246 百万円で、表の左右が均衡しています。

表左側の資産 394,246 百万円のうち、土地や建物の公共資産は、383,726 百万円で資産全体の約 97%を占めています。特定の目的に沿って積み立てている基金（施設整備、スポーツ振興などの目的）や長期延滞債権（回収期限から一年以上経過している未収金）等で構成される投資等は、7,246 百万円です。現金預金（現金、将来の収入減や不測の支出に備えるために積み立てている財政調整基金）や未収金（回収期限が

ら 1 年未満の未収金) で構成される流動資産は、3,274 百万円です。

表右側の負債・純資産 394,246 百万円のうち、負債の合計額は 67,748 百万円です。負債は、貸借対照表基準日の翌日から 1 年以降に支払が行われる予定の固定負債 60,120 百万円と、貸借対照表基準日から 1 年以内に支払が行われる予定の流動負債 7,628 百万円に分けて、計上されます。

負債・純資産のうち、純資産の合計額は 326,498 百万円です。純資産は、公共資産等整備国県補助金等(財産取得に要した財源のうち国・県から補助を受けた部分)、公共資産等整備一般財源等(財産取得に要した財源のうち国県補助金等と地方債を除いた部分)、その他一般財源(公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた部分)、資産評価差額(売却可能資産の取得価格と売却可能額との差額等)の 4 つに区分されます。

普通会計貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>46,992,931</u>
生活インフラ <u>212,442,302</u>	(2) 退職手当引当金 <u>13,127,280</u>
教育 <u>122,348,942</u>	固定負債合計 <u>60,120,211</u>
福祉 <u>5,296,234</u>	2 流動負債
環境衛生 <u>15,311,611</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>5,968,934</u>
産業振興 <u>9,613,071</u>	(2) 翌年度支払予定退職手当 <u>900,000</u>
消防 <u>5,716,679</u>	(3) 賞与引当金 <u>759,176</u>
総務 <u>12,766,494</u>	流動負債合計 <u>7,628,110</u>
その他 <u>158,880</u>	
有形固定資産計 <u>383,654,213</u>	負債合計 <u>67,748,321</u>
(2) 売却可能資産 <u>71,500</u>	
公共資産計 <u>383,725,713</u>	[純資産の部]
2 投資等	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>28,431,348</u>
(1) 投資及び出資金	2 公共資産等整備一般財源等 <u>311,409,990</u>
投資及び出資金 <u>2,296,605</u>	3 その他一般財源等 <u>13,347,946</u>
投資及び出資金計 <u>2,296,605</u>	4 資産評価差額 <u>4,507</u>
(2) 貸付金 <u>270,898</u>	純資産合計 <u>326,497,899</u>
(3) 基金等	
退職手当目的基金 <u>223,358</u>	
その他特定目的基金 <u>2,412,464</u>	
その他定額運用基金 <u>859</u>	
基金等計 <u>2,636,681</u>	
(4) 長期延滞債権 <u>2,934,537</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>892,250</u>	
投資等合計 <u>7,246,471</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 <u>1,445,439</u>	
歳計現金 <u>1,353,169</u>	
現金預金計 <u>2,798,608</u>	
(2) 未収金	
地方税 <u>657,785</u>	
その他 <u>40,129</u>	
回収不能見込額 <u>222,486</u>	
未収金計 <u>475,428</u>	
流動資産合計 <u>3,274,036</u>	
資産合計 <u>394,246,220</u>	負債・純資産合計 <u>394,246,220</u>

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	(1) 生活インフラ <u>8,288,152</u>
	(2) 教育 <u>65,560</u>
	(3) 福祉 <u>1,547,768</u>
	(4) 環境衛生 <u>1,389,166</u>
	(5) 産業振興 <u>739,160</u>
	(6) 消防 <u>0</u>
	(7) 総務 <u>596,381</u>
	計 <u>12,626,187</u>
上の支出金に充当された財源	(1) 国県補助金等 <u>1,057,231</u>
	(2) 地方債 <u>260,262</u>
	(3) 一般財源等 <u>11,308,694</u>
	計 <u>12,626,187</u>
2 債務負担行為に関する情報	(1) 物件の購入等 <u>132,250</u>
	(2) その他 <u>8,269,214</u>
3 交付税措置地方債 地方債残高のうち普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれるものがあります が、本市は、不交付団体のため、普通交付税の交付の見込みはありません。	
4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む。)	普通会計の将来負担額 <u>79,050,812</u>
	(内訳) 普通会計地方債残高 <u>52,961,865</u>
	債務負担行為支出予定額 <u>0</u>
	公営事業地方債負担見込額 <u>12,061,667</u>
	退職手当負担見込額 <u>14,027,280</u>
	基金等将来負担軽減資産 <u>56,979,854</u>
	差し引き <u>22,070,958</u>
5 有形固定資産のうち、土地は198,400,937千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は192,277,893千円です。	

(2) 普通会計行政コスト計算書

年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストで構成されています。

計上するコストの範囲は、行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金への繰入額等の非現金支出を加えたものとしています。また、コストは、目的別と性質別に分類され、目的別経費は、生活インフラ・国土保全（道路、都市下水路等）、教育、福祉などの行政目的（分野）別に、性質別経費は、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的的なコスト、その他のコストに分類されます。

計上する収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものを範囲としています。

【簡易版】普通会計行政コスト計算書

（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

目 的 別	
〔経常行政コスト〕	
1生活インフラ・国土保全	9,001
2教育	7,896
3福祉	26,087
4環境衛生	7,356
5産業振興	1,671
6消防	2,671
7総務	7,942
8議会	439
9支払利息	882
10回収不能見込額	274
合 計(A)	64,219
〔経常収益〕	
1使用料・手数料	1,237
2分担金・負担金・寄附金	708
合 計(B)	1,945
〔純経常行政コスト〕(A) - (B)	62,274

上表の目的別計算書を見ると、経常行政コストは 64,219 百万円、うち最もコストを費やしているのが福祉で 26,087 百万円、次いで、生活インフラの 9,001 百万円、

総務の7,942百万円です。

経常行政コスト64,219百万円から経常収益1,945百万円を差し引いた残りが純経常行政コスト62,274百万円です。この62,274百万円は、地方税などの一般財源で賄わなければならない数値を表しています。

【簡易版】普通会計行政コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

性 質 別		
〔経常行政コスト〕		
1 人件費	12,560	} 人にかかる コスト
2 退職手当引当金繰入等	638	
3 賞与引当金繰入額	759	
4 物件費	11,348	} 物にかかる コスト
5 維持補修費	1,144	
6 減価償却費	8,172	
7 社会保障給付	17,313	} 移転支的 コスト
8 補助金等	3,273	
9 他会計等への支出金	7,560	
10 他団体への公共資産整備補助金等	296	} その他の コスト
11 支払利息	882	
12 回収不能見込額	274	
合 計 (A)	64,219	
〔経常収益〕		
1 使用料・手数料	1,237	
2 分担金・負担金・寄附金	708	
合 計 (B)	1,945	
〔純経常行政コスト〕(A) - (B)	62,274	

上表の性質別計算書を見ると、経常行政コストのうち、最も大きい経費は社会保障給付17,313百万円で全体の約27%を占めています。次いで、人件費12,560百万円(全体の約20%)、物件費11,348百万円(同18%)の順となります。人・物・移転支的・その他の大分類で見ると、最も大きい経費は、移転支的コスト28,442百万円で全体の約44%を占めています。次いで、物にかかるコスト20,664百万円(全体の約32%)、人にかかるコスト13,957百万円(同22%)の順となります。

普通会計行政コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	12,560,092	19.56%	1,467,641	1,581,881	1,713,323	1,200,830	402,338	1,817,419	4,018,929	357,731		0
	(2)退職手当引当金繰入等	638,249	0.99%	74,579	80,384	87,064	61,021	20,445	92,353	204,225	18,178		0
	(3)賞与引当金繰入額	759,176	1.18%	88,709	95,615	103,559	72,582	24,319	109,851	242,918	21,623		0
	小計	13,957,517	21.73%	1,630,929	1,757,880	1,903,946	1,334,433	447,102	2,019,623	4,466,072	397,532		0
2	(1)物件費	11,348,070	17.67%	1,330,710	2,793,478	849,815	3,429,574	155,501	241,903	2,524,167	22,922		0
	(2)維持補修費	1,144,067	1.78%	328,716	310,712	56,980	315,140	13,875	45,964	72,680	0		0
	(3)減価償却費	8,171,779	12.73%	3,885,990	2,112,230	388,873	671,382	472,204	325,167	315,933	0		0
	小計	20,663,916	32.18%	5,545,416	5,216,420	1,295,668	4,416,096	641,580	613,034	2,912,780	22,922		0
3	(1)社会保障給付	17,312,583	26.96%		247,406	17,063,703	1,474	0	0	0	0		0
	(2)補助金等	3,273,094	5.10%	162,647	674,063	968,610	325,120	568,376	29,721	525,909	18,648		0
	(3)他会計等への支出金	7,560,078	11.77%	1,519,000	0	4,855,039	1,186,039	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	296,200	0.46%	143,293	0	0	93,186	14,118	8,900	36,703	0		0
	小計	28,441,955	44.29%	1,824,940	921,469	22,887,352	1,605,819	582,494	38,621	562,612	18,648		0
4	(1)支払利息	882,388	1.37%								882,388		0
	(2)回収不能見込計上額	273,714	0.43%									273,714	0
	(3)その他行政コスト	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	1,156,102	1.80%	0	0	0	0	0	0	0	882,388	273,714	0
経常行政コスト a	64,219,490		9,001,285	7,895,769	26,086,966	7,356,348	1,671,176	2,671,278	7,941,464	439,102	882,388	273,714	0
(構成比率)			14.02%	12.29%	40.62%	11.46%	2.60%	4.16%	12.37%	0.68%	1.37%	0.43%	0.00%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1使用料・手数料	b	1,237,359		135,017	6,831	182,034	492,272	142	3,311	203,754	0	0	0	213,998	
2分担金・負担金・寄附金	c	707,632		30,968	30	428,449	197,989	460	7,670	22,523	0	0	0	19,543	
経常収益合計(b+c)	d	1,944,991		165,985	6,861	610,483	690,261	602	10,981	226,277	0	0	0	233,541	
d / a		3.03%		1.84%	0.09%	2.34%	9.38%	0.04%	0.41%	2.85%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-d		62,274,499		8,835,300	7,888,908	25,476,483	6,666,087	1,670,574	2,660,297	7,715,187	439,102	882,388	273,714	0	233,541

(3) 普通会計純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に経常されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書です。

計上する科目は、貸借対照表や行政コスト計算書に計上されていない財源などで構成され、期首純資産残高(=前年度の純資産残高)から、純経常行政コストを差し引き、貸借対照表等に計上されていない財源をプラスすることで、変動を表しています。

【簡易版】普通会計純資産変動計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源	資産評価 差額
期首純資産残高	327,821	28,109	311,089	11,381	4
純経常行政コスト	62,274			62,274	
一般財源	47,119			47,119	
補助金等受入	13,731	1,315		12,416	
臨時損益	100			100	
科目振替	-	993	321	672	
資産評価替による変動額	1				1
期末純資産残高	326,498	28,431	311,410	13,348	5

上表を見ると、期首純資産残高 327,821 百万円に対し、期末純資産残高 326,498 百万円で、その差 1,323 百万円分の純資産の減少を示しています。内訳として、公共資産等整備国県補助金が 322 百万円の増、公共資産等整備一般財源等が 321 百万円の増、その他一般財源が 1,967 百万円の減、資産評価替による変動額が百万円の増となります。

科目振替は、純資産の中での移動を表しています。例えば、自団体の公共資産を整備するための地方債(借金)の償還(返済)がある場合、その償還金は一般財源から支出しているため、百万円の償還があると、その他一般財源の列から百万円を控除し、公共資産等整備一般財源等の列に百万円を計上するというように振替の処理を行います。

普通会計純資産変動計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源	その他一般財源	資産評価差額
期首純資産残高	327,821,163	28,108,532	311,089,171	11,380,511	3,971
純経常行政コスト	62,274,499			62,274,499	
一般財源					
地方税	42,258,629			42,258,629	
地方交付税	81,090			81,090	
その他行政コスト充当財源	4,779,012			4,779,012	
補助金等受入	13,731,833	1,315,891		12,415,942	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	100,440			100,440	
投資損失	305			305	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,385,678	5,385,678	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,575,301	4,575,301	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	4,143,712	4,143,712	
減価償却による変動額		993,075	7,178,704	8,171,779	
地方債償還に伴う財源振替			1,682,256	1,682,256	
資産評価替えによる変動額	536				536
無償受贈資産受入					0
その他			0		
期末純資産残高	326,497,899	28,431,348	311,409,990	13,347,946	4,507

(4) 普通会計資金収支計算書

歳計現金の収支の状況を、経常、公共資産整備、投資・財務の3つに区分し表示した計算書です。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金のうち歳計現金の変動を表しています。地方公共団体の決算書は、地方自治法に基づき(単式、現金主義) 款・項・目という目的別に分類されたものとなっていますが、本計算書は、決算書の形態に最も近く、目的別ではなく性質別に分類し、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書との整合を図っています。

【簡易版】普通会計資金収支計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
支出	54,672
収入	62,387
経常的収支額	7,715
2 公共資産整備収支の部	
支出	7,138
収入	6,420
公共資産整備収支額	718
3 投資・財務的収支の部	
支出	11,404
収入	4,189
投資・財務的収支額	7,215
当年度歳計現金増減額	218
期首歳計現金残高	1,571
期末歳計現金残高	1,353

上表を見ると、3つの区分それぞれについて、収入から支出を差し引いた額を収支額として計上しています。経常的収支額は7,715百万円、公共資産整備収支額718百万円、投資・財務的収支額7,215百万円で、差し引き218百万円となり、期首歳計現金残高と比較し期末歳計現金残高が218百万円減少したことを表しています。

普通会計資金収支計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,528,179
物件費	11,348,070
社会保障給付	17,312,583
補助金等	3,273,094
支払利息	882,388
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,183,362
その他支出	1,144,067
支出合計	54,671,743
地方税	42,418,980
地方交付税	81,090
国県補助金等	12,399,264
使用料・手数料	1,233,427
分担金・負担金・寄附金	586,911
諸収入	606,071
地方債発行額	620,992
基金取崩額	277,811
その他収入	4,162,300
収入合計	62,386,846
経常的収支額	7,715,103

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,701,569
公共資産整備補助金等支出	296,200
他会計等への建設費充当財源繰出支出	140,935
支出合計	7,138,704
国庫補助金等	1,332,569
地方債発行額	4,789,600
基金取崩額	278,505
その他収入	19,554
収入合計	6,420,228
公共資産整備収支額	718,476

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,831,000
基金積立金	600,900
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,379,182
地方債償還額	5,593,045
支出合計	11,404,127
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,865,207
基金取崩額	76,554
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	134,146
その他収入	113,541
収入合計	4,189,448
投資・財務的収支額	7,214,679

当年度歳計現金増減額	218,052
期首歳計現金残高	1,571,221
期末歳計現金残高	1,353,169

1 一時借入金に関する情報

- (1) 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- (2) 平成24年度における一時借入金の借入限度額は12,000,000千円です。
- (3) 支払利息のうち、一時借入金利子は5,709千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	72,996,522
地方債発行額	5,410,592
財政調整基金等取崩額	154,978
支出総額	73,214,574
地方債元利償還額	5,593,045
財政調整基金等積立額	487,586
基礎的財政収支	297,009

財務書類四表関連指標

- (1) 対象会計 普通会計
(2) 対象年度 平成 24 年度
(3) その他 小数点第二位未満の端数は、四捨五入

社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代によって形成された資産や将来の世代が負担する割合を見ることができます。過去及び現世代負担比率は 50% ~ 90%、将来世代負担比率は 15% ~ 40% が平均的な値となります。

過去及び現世代負担比率：84.30%

$$\text{計算式：純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ (323,497,899 \div 383,725,713 \times 100)$$

将来世代負担比率：13.80%

$$\text{計算式：地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ (52,961,865 \div 383,725,713 \times 100)$$

貸借対照表の数値を用いて算出。地方債残高は固定負債の地方債に、流動負債の翌年度償還予定地方債、長期未払金、未払金を加算

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。3.0 ~ 7.0 が平均的な値となります。

歳入額対資産比率：5.29

$$\text{計算式：資産合計} \div \text{歳入合計} \\ (394,246,220 \div 74,567,743)$$

資産合計は貸借対照表、歳入合計は資金収支計算書の各部の合計に期首歳計現金残高を加算した数値を用いて算出

資産老朽化比率

償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。全体としては 35% ~ 50% が平均的な値となります。

資産老朽化比率：50.93%

$$\text{計算式：減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$
$$(192,277,893 \div (383,654,213 - 198,400,937 + 192,277,893)) \times 100)$$

貸借対照表および貸借対照表の注記の数値を用いて算出

受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。2%～8%が平均的な値となります。

受益者負担比率：3.03%

$$\text{計算式：経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$
$$(1,944,991 \div 64,219,490 \times 100)$$

行政コスト計算書の数値を用いて算出

行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。全体としては、10%～30%が平均的な数値となります。

行政コスト対公共資産比率：16.74%

$$\text{計算式：経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$
$$(64,219,490 \div 383,725,713 \times 100)$$

経常行政コストは行政コスト計算書、公共資産は貸借対照表の数値を用いて算出

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が形成されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に上回っている場合は、過去からの蓄積を取り崩したか、翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

行政コスト対税収等比率：107.65%

計算式：純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入金) × 100
(62,274,499 ÷ (44,118,731 + 13,731,833) × 100)

純経常行政コストは行政コスト計算書、一般財源および補助金等受入金は純資産変動計算書のその他一般財源等列の数値を用いて算出

地方債の償還可能年数

経常的に確保できる資金で、地方債を返済した場合に何年で返済できるかを表します。償還可能年数は、3年～9年が平均的な値となります。

地方債の償還可能年数：7.8年

計算式：地方債残高 ÷ 経常的収支 (地方債発行額および基金取崩額を除く)
(52,961,865 ÷ 6,816,300)

地方債は、社会資本形成の世代間負担比率算出に用いた地方債残高、経常的収支額は資金収支計算書の数値を用いて算出

市民1人当たりの状況

- (1) 対象会計 普通会計
(2) 対象年度 平成24年度
(3) 人口 224,415人(平成25年3月31日現在)

資産・債務の状況

(1) 市民1人当たり資産	<u>1,756,773 円</u>	
うち公共資産		1,709,893 円
うち投資等		32,291 円
うち流動資産		14,589 円
(2) 市民1人当たり負債	<u>301,889 円</u>	
うち固定負債		267,898 円
うち流動負債		33,991 円
(3) 市民1人当たり純資産	<u>1,454,884 円</u>	

コストの状況

(1) 市民1人当たり経常行政コスト	<u>286,164 円</u>	
うち(目的別)生活インフラ		40,110 円
教育		35,184 円
福祉		116,244 円
環境衛生		32,780 円
産業振興		7,447 円
消防		11,903 円
総務		35,387 円
議会		1,957 円
支払利息		3,932 円
回収不能見込額計上額		1,220 円
うち(性質別)人にかかるコスト		62,195 円
物にかかるコスト		92,079 円
移転支的コスト		126,738 円
その他のコスト		5,152 円
(2) 市民1人当たり経常収益	<u>8,667 円</u>	
(3) 市民1人当たり純経常行政コスト	<u>277,497 円</u>	

市全体財務書類

普通会計に公営事業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた市の会計全体の財務書類です。

普通会計から特別会計へ、また、特別会計から普通会計への繰入れや繰出し、負担金・交付金・補助金などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕普通会計（一般会計及び公共用地取得事業特別会計）

病院事業会計
 後期高齢者医療事業特別会計
 国民健康保険事業特別会計
 介護保険事業特別会計
 交通災害共済事業特別会計
 公共下水道事業特別会計

老人保健医療特別会計及び自動車駐車場事業特別会計は平成 22 年度をもって廃止

（ 1 ）市全体貸借対照表

（単位：百万円）

借 方			貸 方		
	普通会計	市全体		普通会計	市全体
資産	394,246	468,756	負債	67,748	97,663
			純資産	326,498	371,093
資産合計	394,246	468,756	負債・純資産合計	394,246	468,756

上表は、普通会計と市全体を比較した貸借対照表です。

普通会計の資産合計と負債・純資産合計それぞれ 394,246 百万円に対し、市全体では 468,756 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 19% 増となることがわかります。主に、資産の増加分は病院事業、公共下水道事業の有形固定資産、負債の増加分は公共下水道事業などの有形固定資産取得に際しての地方債（借金）が挙げられます。

市 全 体 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ	275,241,746	普通会計地方債	46,992,931
教育	122,348,942	公営事業会計地方債	26,290,065
福祉	5,296,234	地方債計	73,282,996
環境衛生	20,956,901	(2) 長期未払金	0
産業振興	9,613,071	(3) 引当金	13,214,263
消防	5,716,679	(うち退職手当等引当金)	(13,214,263)
総務	12,766,494	(うちその他の引当金)	(0)
その他	158,880	(3) その他	0
有形固定資産合計	452,098,947	(うち他会計借入金)	(0)
(2) 無形固定資産	1,448	固定負債合計	86,497,259
(3) 売却可能資産	71,500	2 流動負債	
公共資産合計	452,171,895	(1) 翌年度償還予定地方債	8,400,725
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	209,616
(1) 投資及び出資金	2,296,605	(3) 未払金	663,284
(2) 貸付金	292,438	(4) 翌年度支払予定退職手当	900,000
(3) 基金等	3,610,006	(5) 賞与引当金	966,648
(4) 長期延滞債権	4,263,128	(6) その他	25,309
(5) その他	0	流動負債合計	11,165,582
(6) 回収不能見込額	1,732,063	負債合計	97,662,841
投資等合計	8,730,114		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	5,051,133	1 公共資産等整備国県補助金等	28,431,348
(うち財政調整基金)	(1,445,439)	2 公共資産等整備一般財源等	311,409,990
(うち歳計現金等)	(3,605,694)	3 その他一般財源等	31,246,960
(2) 未収金	2,552,267	4 資産評価差額	4,507
(3) 販売用不動産	0	純資産合計	371,092,805
(4) その他	391,528		
(5) 回収不能見込額	792,702		
流動資産合計	7,202,226		
4 繰延資産	651,411		
資産合計	468,755,646	負債・純資産合計	468,755,646

(2) 市全体行政コスト計算書

【参考】普通会計・市全体比較行政コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
経常行政コスト(A)	64,219	104,733
経常収益(B)	1,945	33,093
純経常行政コスト(A) - (B)	62,274	71,640

上表は、普通会計と市全体を比較した行政コスト計算書です。

普通会計の純経常行政コスト 62,274 百万円に対し、市全体では 71,640 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 15% 増となることがわかります。経常行政コストは普通会計と比較し、市全体では約 63% 増加となっています。

これは、行政コスト計算書が資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を計上する計算書であることから、特別会計では、資産形成に結びつく業務よりも、直接的な行政サービス面での業務比率が大きいことがうかがえます。

また、経常収益は普通会計と比較し、市全体では著しく増加(約 1,701% 増)していることがわかります。行政コスト計算書の経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものが計上されるため、特別会計では、直接的な行政サービスの提供を行う一方で、受益者に対し負担を求める割合が大きいことがうかがえます。特別会計の受益者負担としての収入は、主に、病院の診察・入院費用、国保や介護等の保険料、下水道の使用料などがあります。

市 全 体 行 政 コ ス ト 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	17,088,542	16.25%	1,634,771	1,581,881	2,103,729	5,171,744	402,338	1,817,419	4,018,929	357,731			0
	(2)退職手当引当金繰入等	638,249	0.61%	74,579	80,384	87,064	61,021	20,445	92,353	204,225	18,178			0
	(3)賞与引当金繰入額	966,648	0.92%	99,796	95,615	130,446	242,080	24,319	109,851	242,918	21,623			0
	小 計	18,693,439	17.78%	1,809,146	1,757,880	2,321,239	5,474,845	447,102	2,019,623	4,466,072	397,532			0
2	(1)物件費	15,298,443	14.54%	1,673,484	2,793,478	1,511,106	6,375,882	155,501	241,903	2,524,167	22,922			0
	(2)維持補修費	1,280,312	1.22%	374,853	310,712	56,980	405,248	13,875	45,964	72,680	0			0
	(3)減価償却費	10,495,434	9.98%	5,968,464	2,112,230	388,873	912,563	472,204	325,167	315,933	0			0
	小 計	27,074,189	25.74%	8,016,801	5,216,420	1,956,959	7,693,693	641,580	613,034	2,912,780	22,922			0
3	(1)社会保障給付	42,129,054	40.06%		247,406	41,880,174	1,474							0
	(2)補助金等	12,798,083	12.17%	1,063,593	674,063	9,736,054	181,719	568,376	29,721	525,909	18,648			0
	(3)他会計等への支出金	948,189	0.90%	0	0	948,189	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	430,362	0.41%	277,455	0	0	93,186	14,118	8,900	36,703	0			0
	小 計	56,305,688	53.54%	1,341,048	921,469	52,564,417	276,379	582,494	38,621	562,612	18,648			0
4	(1)支払利息	1,887,548	1.79%									1,887,548		0
	(2)回収不能見込計上額	872,405	0.83%										872,405	0
	(3)その他行政コスト	333,333	0.32%											333,333
	小 計	3,093,286	2.94%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,887,548	872,405	333,333
経 常 行 政 コ ス ト a		105,166,602		11,166,995	7,895,769	56,842,615	13,444,917	1,671,176	2,671,278	7,941,464	439,102	1,887,548	872,405	333,333
(構 成 比 率)				10.62%	7.51%	54.05%	12.78%	1.59%	2.54%	7.55%	0.42%	1.79%	0.83%	0.32%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,237,359		135,017	6,831	182,034	492,272	142	3,311	203,754	0	0		0	213,998
2	分担金・負担金・寄附金 c	12,926,960		60,381	30	12,618,364	197,989	460	7,670	22,523	0	0		0	19,543
3	保険料	9,875,726		0	0	9,875,726	0	0	0	0	0	0		0	
4	事業収益	8,936,863		2,823,778	0	0	6,113,085	0	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	154,043		26,367	0	81,462	46,214	0	0	0	0	0		0	
経 常 収 益 合 計 (b+c) d		33,130,951		3,045,543	6,861	22,757,586	6,849,560	602	10,981	226,277	0	0		0	233,541
d / a		31.50%		27.27%	0.09%	40.04%	50.95%	0.04%	0.41%	2.85%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-d		72,035,651		8,121,452	7,888,908	34,085,029	6,595,357	1,670,574	2,660,297	7,715,187	439,102	1,887,548	872,405	333,333	233,541

(3) 市全体純資産変動計算書

【参考】普通会計・市全体比較純資産変動計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
期首純資産残高	327,821	372,814
期末純資産残高	326,498	371,093

上表は、普通会計と市全体を比較した純資産変動計算書です。

普通会計の期末純資産残高 326,498 百万円に対し、市全体の期末純資産残高は 371,093 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 14% 増となることがわかります。期首純資産残高もほぼ同率であることから、普通会計と特別会計の純資産保有割合に大きな変化がないことがうかがえます。

市全体1-3

市 全 体 純 資 産 変 動 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	372,814,254
純経常行政コスト	72,035,651
一般財源	
地方税	42,258,629
地方交付税	81,090
その他行政コスト充当財源	4,779,012
補助金等受入	23,053,878
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	99,028
投資損失	305
出資の受入・新規設立	254,324
資産評価替えによる変動額	536
その他	211,990
期末純資産残高	371,092,805

(4) 市全体資金収支計算書

【参考】普通会計・市全体比較資金収支計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
1 経常的収支の部	7,715	7,919
2 公共資産整備収支の部	718	478
3 投資・財務的収支の部	7,215	7,719
当年度歳計現金増減額	218	278
期首歳計現金残高	1,571	3,884
期末歳計現金残高	1,353	3,606

上表は、普通会計と市全体を比較した資金収支計算書です。

普通会計の期末歳計現金残高 1,353 百万円に対し、市全体の期末歳計現金残高は 3,606 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 167% 増となることがわかります。

資金収支計算書は、現金の流れを表す計算書であり、現金の残高のみが結果となります。この結果は、例えば、財政調整基金に多く積み立てる(将来に備える)ことで現金残高が少なくなる、積み立てをしないことによって現金残高が増えるなど、残高の大小により直ちに良し悪しが判断できるものではありません。

市 全 体 資 金 収 支 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,267,878
物件費	15,556,821
社会保障給付	42,129,054
補助金等	12,941,484
支払利息	1,887,548
他会計への事務費等充当財源繰出支出	948,189
その他支出	1,544,757
支出合計	94,275,731
地方税	42,418,980
地方交付税	81,090
国県補助金等	21,484,857
使用料・手数料	1,233,427
分担金・負担金・寄附金	12,920,227
保険料	9,375,962
事業収入	8,859,157
諸収入	652,285
地方債発行額	620,992
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	277,811
他会計繰入金等	0
その他収入	4,270,117
収入合計	102,194,905
経常的収支額	7,919,174
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,163,444
公共資産整備補助金等支出	430,362
支出合計	8,593,806
国県補助金等	1,569,021
地方債発行額	6,235,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	278,505
他会計負担金等	0
その他収入	32,237
収入合計	8,115,663
公共資産整備収支額	478,143
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,845,580
基金積立額	663,817
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	7,877,840
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出金	0
その他支出	0
支出合計	12,387,237
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,865,327
基金取崩額	554,594
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	134,146
収益事業純収入	0
その他収入	113,541
収入合計	4,667,608
投資・財務的収支額	7,719,629
当年度歳計現金増減額	278,598
期首歳計現金残高	3,884,292
期末歳計現金残高	3,605,694

連結財務書類

普通会計に公営事業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた市全体の財務書類に、さらに、第三セクター等の関連団体を連結させた財務書類です。

地方公共団体では、自らが行う行政活動のほかに、公益法人などの関連団体と連携し実施する行政活動が数多くあります。したがって、行政活動全体のコストなどを把握するためには、市全体に関連団体を連結させた財務書類が必要となります。

関連団体の範囲は、（１）一部事務組合及び広域連合、（２）地方三公社、（３）地方公共団体の出資比率が50%以上の法人、（４）地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人のうち、役員の派遣や財政支援の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合（以下、（１）から（４）までをまとめて「第三セクター等」という。）としています。

市全体から第三セクター等へ、また、第三セクター等から市全体への繰入や繰出、負担金・交付金・補助金、役務提供とその対価の支払などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕市全体（普通会計及び特別会計）

一部事務組合及び広域連合

- ・厚木愛甲環境施設組合
- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合

地方公共団体の出資比率が50%以上の法人

- ・公益財団法人厚木市環境みどり公社
- ・公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
- ・公益財団法人厚木市体育協会
- ・公益財団法人厚木市文化振興財団

(1) 連結貸借対照表

【参考】普通会計・市全体・連結比較貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	普通会計	市全体	連結		普通会計	市全体	連結
資産	394,246	468,756	469,598	負債	67,748	97,663	98,079
				純資産	326,498	371,093	371,519
資産合計	394,246	468,756	469,598	負債・純資産合計	394,246	468,756	469,598

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した貸借対照表です。

市全体の資産合計と負債・純資産合計それぞれ 468,756 百万円に対し、連結では 469,598 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 0.2%の微増となることがわかります。連結対象となる第三セクター等の資産・負債の規模が、普通会計や特別会計と比較して、かなり小さいことがわかります。資産・負債の大小は、当然のことながら、各会計や第三セクター等の個々の業務内容によって異なり、本表をもって資産・負債が適正な数値かという判断はできませんが、地方公共団体の資産・負債規模を捉えることができます。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ <u>275,414,525</u>	普通会計地方債 <u>46,992,931</u>
教育 <u>122,348,994</u>	公営事業会計地方債 <u>26,290,065</u>
福祉 <u>5,296,234</u>	地方公共団体合計 <u>73,282,996</u>
環境衛生 <u>20,958,925</u>	(2) 関係団体
産業振興 <u>9,613,071</u>	一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
消防 <u>5,716,679</u>	地方三公社長期借入金 <u>0</u>
総務 <u>12,767,534</u>	第三セクター等長期借入金 <u>0</u>
収益事業 <u>0</u>	関係団体合計 <u>0</u>
その他 <u>158,880</u>	(3) 長期未払金 <u>0</u>
有形固定資産合計 <u>452,274,842</u>	(4) 引当金 <u>13,418,388</u>
(2) 無形固定資産 <u>1,523</u>	(うち退職手当引当金) (13,418,388)
(3) 売却可能資産 <u>71,500</u>	(うちその他引当金) (0)
公共資産合計 <u>452,347,865</u>	(5) その他 <u>50,000</u>
2 投資等	(うちその他会計借入金) (0)
(1) 投資及び出資金 <u>1,471,660</u>	固定負債合計 <u>86,751,384</u>
(2) 貸付金 <u>292,438</u>	2 流動負債
(3) 基金等 <u>4,531,380</u>	(1) 翌年度償還予定額
(4) 長期延滞債権 <u>4,263,128</u>	地方公共団体 <u>8,400,725</u>
(5) その他 <u>2,712</u>	関係団体 <u>0</u>
(6) 回収不能見込額 <u>1,732,063</u>	翌年度償還予定額合計 <u>8,400,725</u>
投資等合計 <u>8,829,255</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>209,616</u>
3 流動資産	(3) 未払金 <u>762,671</u>
(1) 資金 <u>5,567,524</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>914,147</u>
(うち財政調整基金) <u>1,445,439</u>	(5) 賞与引当金 <u>990,046</u>
(うち歳計現金等) <u>4,122,085</u>	(6) その他 <u>50,568</u>
(2) 未収金 <u>2,582,490</u>	(うち他会計借入金翌年度償還予定額) (0)
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	流動負債合計 <u>11,327,773</u>
(4) その他 <u>411,825</u>	負債合計 <u>98,079,157</u>
(5) 回収不能見込額 <u>792,702</u>	純資産合計 <u>371,518,511</u>
流動資産合計 <u>7,769,137</u>	負債・純資産合計 <u>469,597,668</u>
4 繰延勘定 <u>651,411</u>	
資産合計 <u>469,597,668</u>	

(2) 連結行政コスト計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較行政コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
経常行政コスト(A)	64,219	104,733	115,474
経常収益(B)	1,945	33,093	39,047
純経常行政コスト(A) - (B)	62,274	71,640	76,427

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した行政コスト計算書です。

市全体の純経常行政コスト71,640百万円に対し、連結では76,427百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約7%増となることがわかります。

経常行政コストは、市全体と比較し、連結では約10%増となっています。

経常収益は、市全体と比較し、連結では約18%増となっており、特に、普通会計と比較し、第三セクター等が、サービスの提供に対する受益者負担を求める割合が大きいことがうかがえます。

連結行政コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	17,442,849	15.10%	1,634,771	1,655,381	2,103,729	5,372,748	437,206	1,817,419	4,063,004	358,591		0
	(2)退職手当引当金繰入等	653,228	0.57%	74,579	83,749	87,064	69,802	22,728	92,353	204,775	18,178		0
	(3)賞与引当金繰入額	990,046	0.86%	99,796	99,617	130,446	257,625	26,217	109,851	244,871	21,623		0
	小計	19,086,123	16.53%	1,809,146	1,838,747	2,321,239	5,700,175	486,151	2,019,623	4,512,650	398,392		0
2	(1)物件費	15,519,828	13.44%	1,673,484	2,808,893	1,583,680	6,367,405	205,598	241,903	2,615,943	22,922		0
	(2)維持補修費	1,304,577	1.13%	374,853	315,594	56,980	418,869	14,321	45,964	77,996	0		0
	(3)減価償却費	10,513,190	9.10%	5,968,464	2,112,345	388,873	930,027	472,204	325,167	316,110	0		0
	小計	27,337,595	23.67%	8,016,801	5,236,832	2,029,533	7,716,301	692,123	613,034	3,010,049	22,922	0	0
3	(1)社会保障給付	54,448,025	47.15%		247,406	54,189,750	1,474	9,395					0
	(2)補助金等	11,068,407	9.59%	1,063,593	623,171	8,150,557	196,137	533,767	29,721	452,813	18,648		0
	(3)他会計等への支出金	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	430,362	0.37%	277,455	0	0	93,186	14,118	8,900	36,703	0		0
	小計	65,946,794	57.11%	1,341,048	870,577	62,340,307	290,797	557,280	38,621	489,516	18,648		0
4	(1)支払利息	1,887,548	1.63%								1,887,548		
	(2)回収不能見込計上額	872,484	0.76%									872,484	
	(3)その他行政コスト	343,176	0.30%										343,176
	小計	3,103,208	2.69%	0	0	0	0	0	0	0	1,887,548	872,484	343,176
経常行政コスト a	115,473,720		11,166,995	7,946,156	66,691,079	13,707,273	1,735,554	2,671,278	8,012,215	439,962	1,887,548	872,484	343,176
(構成比率)			9.67%	6.88%	57.75%	11.87%	1.50%	2.31%	6.94%	0.38%	1.64%	0.76%	0.30%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1使用料・手数料	1,340,842		135,017	53,110	182,034	549,476	142	3,311	203,754	0	0	0	213,998	
2分担金・負担金・寄附金	18,536,618		60,381	30	18,227,948	198,063	460	7,670	22,523	0	0	0	19,543	
3保険料	9,695,811		0	0	9,695,811	0	0	0	0	0	0	0	0	
4事業収益	9,234,828		2,823,778	6,708	0	6,319,239	13,626	0	71,477	0	0	0	0	
5その他特定行政サービス収入	238,629		26,367	3,249	92,419	54,486	55,756	0	6,352	0	0	0	0	
経常収益合計	39,046,728		3,045,543	63,097	28,198,212	7,121,264	69,984	10,981	304,106	0	0	0	233,541	
d / a	33.81%		27.27%	0.79%	42.28%	51.95%	4.03%	0.41%	3.80%	0.00%	0.00%	0.00%		
(差引)純経常行政コスト a-d	76,426,992		8,121,452	7,883,059	38,492,867	6,586,009	1,665,570	2,660,297	7,708,109	439,962	1,887,548	872,484	343,176	233,541

(3) 連結純資産変動計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較純資産変動計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
期首純資産残高	327,821	372,814	373,036
期末純資産残高	326,498	371,093	371,519

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した純資産変動計算書です。

市全体の期末純資産残高 371,093 百万円に対し、連結の期末純資産残高は 371,519 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 0.1%の微増となることがわかります。

連結1-3

連結純資産変動計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	373,036,446
純経常行政コスト	76,426,992
一般財源	
地方税	42,258,629
地方交付税	81,090
その他行政コスト充当財源	4,779,016
補助金等受入	27,649,053
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	98,982
投資損失	305
出資の受入・新規設立	254,324
資産評価替えによる変動額	536
無償受贈資産受入	0
その他	212,268
期末純資産残高	371,518,511

(4) 連結資金収支計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較資金収支計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
経常的収支の部	7,715	7,919	8,259
公共資産整備収支の部	718	478	480
投資・財務的収支の部	7,215	7,719	7,866
当年度歳計現金増減額	218	278	87
期首歳計現金残高	1,571	3,884	4,209
期末歳計現金残高	1,353	3,606	4,122

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した資金収支計算書です。

市全体の期末歳計現金残高 3,606 百万円に対し、連結の期末歳計現金残高は 4,122 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 14%増となることがわかります。

連結1-4

連結資金収支計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,650,214
物件費	15,790,115
社会保障給付	54,448,025
補助金等	11,211,808
支払利息	1,887,548
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	1,578,864
支出合計	104,566,574
地方税	42,418,980
地方交付税	81,090
国県補助金等	26,080,032
使用料・手数料	1,336,910
分担金・負担金・寄附金	18,529,884
保険料	9,196,047
事業収入	9,148,421
諸収入	671,285
地方債発行額	620,992
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	406,652
他会計繰入金等	0
その他収入	4,335,250
収入合計	112,825,543
経常的収支額	8,258,969
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,163,444
公共資産整備補助金等支出	430,362
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,180
支出合計	8,595,986
国庫補助金等	1,569,021
地方債発行額	6,235,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	278,505
他会計負担金等	0
その他収入	32,237
収入合計	8,115,663
公共資産整備収支額	480,323
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,845,580
基金積立金	809,296
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	7,877,840
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出金	0
その他支出	541
支出合計	12,533,257
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,865,327
基金取崩額	554,594
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	134,146
その他収入	113,541
収入合計	4,667,608
投資・財務的収支額	7,865,649
当年度資金増減額	87,003
期首資金残高	4,209,088
期末資金残高	4,122,085

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合			第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純計			
	普通会計	公営事業会計								合計	総計	相殺消去等	純計	厚木愛甲環境施設組合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	合計	公益財団法人厚木市環境みどり公社	公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター				公益財団法人厚木市体育協会	公益財団法人厚木市文化振興財団	合計
		病院事業特別会計(一部適用)	小計	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	交通災害共済事業特別会計	公共下水道事業特別会計	小計															
[資産の部]	394,246,220	8,977,510	8,977,510	37,450	1,428,065	1,000,637	917	60,252,610	62,719,679	71,697,189	465,943,409	2,812,237	468,755,646	3,122	403,407	406,529	1,064,528	396,253	245,571	379,141	2,085,493	471,247,668	1,650,000	469,597,668
1 公共資産	383,725,713	5,646,738	5,646,738	0	0	0	0	59,987,207	59,987,207	65,633,945	449,359,658	2,812,237	452,171,895	0	0	0	174,803	0	127	1,040	175,970	452,347,865	0	452,347,865
(1) 有形固定資産	383,654,213	5,645,290	5,645,290	0	0	0	0	59,987,207	59,987,207	65,632,497	449,286,710	2,812,237	452,098,947	0	0	0	174,803	0	52	1,040	175,895	452,274,842	0	452,274,842
生活インフラ	212,442,302	0	0	0	0	0	0	59,987,207	59,987,207	59,987,207	272,429,509	2,812,237	275,241,746	0	0	0	172,779	0	0	0	172,779	275,414,525	0	275,414,525
教育	122,348,942	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122,348,942	0	122,348,942	0	0	0	0	0	52	0	52	122,348,994	0	122,348,994
福祉	5,296,234	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,296,234	0	5,296,234	0	0	0	0	0	0	0	0	5,296,234	0	5,296,234
環境衛生	15,311,611	5,645,290	5,645,290	0	0	0	0	0	0	5,645,290	20,956,901	0	20,956,901	0	0	0	2,024	0	0	0	2,024	20,958,925	0	20,958,925
産業振興	9,613,071	0	0	0	0	0	0	0	0	9,613,071	0	0	9,613,071	0	0	0	0	0	0	0	0	9,613,071	0	9,613,071
消防	5,716,679	0	0	0	0	0	0	0	0	5,716,679	0	0	5,716,679	0	0	0	0	0	0	0	0	5,716,679	0	5,716,679
総務	12,766,494	0	0	0	0	0	0	0	0	12,766,494	0	0	12,766,494	0	0	0	0	0	1,040	1,040	12,767,534	0	12,767,534	
収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	158,880	0	0	0	0	0	0	0	0	158,880	0	0	158,880	0	0	0	0	0	0	0	0	158,880	0	158,880
(2) 無形固定資産	0	1,448	1,448	0	0	0	0	0	1,448	1,448	0	0	1,448	0	0	0	0	0	75	75	1,523	0	1,523	
(3) 売却可能資産	71,500	0	0	0	0	0	0	0	0	71,500	0	0	71,500	0	0	0	0	0	0	0	0	71,500	0	71,500
2 投資等	7,246,471	35,185	35,185	6,569	677,909	745,300	0	18,680	1,448,458	1,483,643	8,730,114	0	8,730,114	0	158,548	158,548	693,854	363,573	220,713	312,453	1,590,593	10,479,255	1,650,000	8,829,255
(1) 投資及び出資金	2,296,605	0	0	0	0	0	0	0	0	2,296,605	0	0	2,296,605	0	0	0	0	55	0	0	55	2,296,660	825,000	1,471,660
(2) 貸付金	270,898	21,540	21,540	0	0	0	0	0	21,540	292,438	0	0	292,438	0	0	0	0	0	0	0	0	292,438	0	292,438
(3) 基金等	2,636,681	0	0	240,705	732,620	0	0	0	973,325	973,325	3,610,006	0	3,610,006	158,548	158,548	693,854	363,518	219,129	311,325	1,587,826	5,356,380	825,000	4,531,380	
(4) 長期延滞債権	2,934,537	14,018	14,018	6,569	1,235,716	48,384	0	23,904	1,314,573	1,328,591	4,263,128	0	4,263,128	0	0	0	0	0	0	0	0	4,263,128	0	4,263,128
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,584	1,128	2,712	2,712	0	0	2,712
(6) 回収不能見込額	892,250	373	373	798,512	35,704	0	0	5,224	839,440	839,813	1,732,063	0	1,732,063	0	0	0	0	0	0	0	0	1,732,063	0	1,732,063
3 流動資産	3,274,036	2,644,176	2,644,176	30,881	750,156	255,337	917	246,723	1,284,414	3,928,190	7,202,226	0	7,202,226	3,122	244,859	247,981	195,871	32,680	24,731	65,648	318,930	7,769,137	0	7,769,137
(1) 資金	2,798,608	1,287,394	1,287,394	18,912	488,535	247,151	917	209,616	965,131	2,252,525	5,051,133	0	5,051,133	3,122	244,857	247,979	149,174	32,568	22,827	63,843	268,412	5,567,524	0	5,567,524
(2) 未収金	657,785	1,031,899	1,031,899	11,969	772,654	31,234	0	46,726	862,583	1,894,482	2,552,267	0	2,552,267	0	2	2	26,518	112	1,904	1,687	30,221	2,582,490	0	2,582,490
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	40,129	351,399	351,399	0	0	0	0	0	351,399	391,528	0	0	391,528	0	0	0	20,179	0	118	20,297	411,825	0	411,825	
(5) 回収不能見込額	222,486	26,516	26,516	511,033	23,048	0	0	9,619	543,700	570,216	792,702	0	792,702	0	0	0	0	0	0	0	0	792,702	0	792,702
4 繰延勘定	0	651,411	651,411	0	0	0	0	0	651,411	651,411	0	0	651,411	0	0	0	0	0	0	0	0	651,411	0	651,411
[負債の部]	67,748,321	2,531,403	2,531,403	2,653	13,389	10,845	0	27,356,230	27,383,117	29,914,520	97,662,841	0	97,662,841	0	0	0	307,135	16,584	45,672	46,925	416,316	98,079,157	0	98,079,157
1 固定負債	60,120,211	1,399,964	1,399,964	0	0	0	0	24,977,084	24,977,084	26,377,048	86,497,259	0	86,497,259	0	0	0	227,570	8,245	16,729	1,581	254,125	86,751,384	0	86,751,384
(1) 地方公共団体	46,992,931	1,312,981	1,312,981	0	0	0	0	24,977,084	24,977,084	26,290,065	73,282,996	0	73,282,996	0	0	0	0	0	0	0	0	73,282,996	0	73,282,996
普通会計地方債	46,992,931	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,992,931	0	46,992,931	0	0	0	0	0	0	0	0	46,992,931	0	46,992,931
公営事業会計地方債	0	1,312,981	1,312,981	0	0	0	0	24,977,084	24,977,084	26,290,065	26,290,065	0	26,290,065	0	0	0	0	0	0	0	0	26,290,065	0	26,290,065
(2) 関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	13,127,280	86,983	86,983	0	0	0	0	0	86,983	13,214,263	13,214,263	0	13,214,263	0	0	0	177,570	8,245	16,729	1,581	204,125	13,418,388	0	13,418,388
(うち退職手当等引当金)	13,127,280	86,983	86,983	0	0	0	0	0	86,983	13,214,263	13,214,263	0	13,214,263	0	0	0	177,570	8,245	16,729	1,581	204,125	13,418,388	0	13,418,388
(うちその他引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0	0	50,000	50,000	0	50,000
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 流動負債	7,628,110	1,131,439	1,131,439	2,653	13,389	10,845	0	2,379,146	2,406,033	3,537,472	11,165,582	0	11,165,582	0	0	0	79,565	8,339	28,943	45,344	162,191	11,327,773	0	11,327,773
(1) 翌年度償還予定額	5,968,934	273,348	273,348	0	0	0	0	2,158,443	2,158,443	2,431,791	8,400,725	0	8,400,725	0	0	0	0	0	0	0	0	8,400,725	0	8,400,725
地方公共団体	5,968,934	273,348	273,348	0	0	0	0	2,158,443	2,158,443	2,431,791	8,400,725	0	8,400,725	0	0	0	0	0	0	0	0	8,400,725	0	8,400,725
関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む。)	0	0	0	0	0	0	0	209,616	209,616	209,616	209,616	0	209,616	0	0	0	0	0	0	0	0	209,61		

連結行政コスト計算書 内訳表(目的別)

(単位:千円)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合			第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純計		
	普通会計	公営事業会計									合計	相殺消去等	純計	厚木愛甲環境施設組合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	合計	公益財団法人厚木市環境みどり公社	公益財団法人厚木市勤労者福祉センター	公益財団法人厚木市体育協会				公益財団法人厚木市文化振興財団	合計
		病院事業特別会計(一部適用)	小計	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	交通災害共済事業特別会計	公共下水道事業特別会計	小計	合計														
経常行政コスト	64,219,490	7,534,687	7,534,687	1,791,153	24,712,418	8,992,879	170	4,517,259	40,013,879	47,548,566	111,768,056	6,601,454	105,166,602	51,838	12,473,593	12,525,431	548,010	115,151	243,039	268,142	1,174,342	125,467,829	9,994,109	115,473,720
生活インフラ	9,001,285	0	0	0	0	0	0	3,522,151	3,522,151	3,522,151	12,523,436	1,356,441	11,166,995	0	0	0	0	0	0	0	0	12,523,436	1,356,441	11,166,995
教育	7,895,769	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,895,769	0	7,895,769	0	0	0	0	0	237,832	0	237,832	8,133,601	187,445	7,946,156
福祉	26,086,966	0	0	1,732,760	24,009,714	8,919,855	170	0	34,662,499	34,662,499	60,749,465	3,906,850	56,842,615	0	12,470,423	12,470,423	0	0	0	0	0	73,219,888	6,528,809	66,691,079
環境衛生	7,356,348	7,426,732	7,426,732	0	0	0	0	0	0	7,426,732	14,783,080	1,338,163	13,444,917	50,998	0	50,998	546,445	0	0	0	546,445	15,380,523	1,673,250	13,707,273
産業振興	1,671,176	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,671,176	0	1,671,176	0	0	0	0	115,151	0	0	115,151	1,786,327	50,773	1,735,554
消防	2,671,278	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,671,278	0	2,671,278	0	0	0	0	0	0	0	0	2,671,278	0	2,671,278
総務	7,941,464	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,941,464	0	7,941,464	0	0	0	0	0	268,142	268,142	8,209,606	197,391	8,012,215	
議会	439,102	0	0	0	0	0	0	0	0	0	439,102	840	439,102	20	860	0	0	0	0	0	0	439,962	0	439,962
支払利息	882,388	7,070	7,070	0	0	0	0	998,090	998,090	1,005,160	1,887,548	0	1,887,548	0	0	0	0	0	0	0	0	1,887,548	0	1,887,548
回収不能見込計上額	273,714	33,996	33,996	3,597	536,657	27,423	0	2,982	564,695	598,691	872,405	0	872,405	0	0	0	79	0	0	0	79	872,484	0	872,484
その他	0	66,889	66,889	54,796	166,047	45,601	0	0	266,444	333,333	333,333	0	333,333	0	3,150	3,150	1,486	0	5,207	0	6,693	343,176	0	343,176
経常収益	1,944,991	7,497,462	7,497,462	1,788,231	18,273,552	5,992,170	0	4,398,558	30,452,511	37,949,973	39,894,964	6,764,013	33,130,951	52,094	8,062,585	8,114,679	554,697	120,155	243,681	275,220	1,193,753	49,203,396	10,156,668	39,046,728
使用料・手数料	1,237,359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,237,359	0	1,237,359	0	0	0	57,204	0	46,279	0	103,483	1,340,842	0	1,340,842
分担金・負担金・寄附金	707,632	143,401	143,401	0	9,722,757	2,467,158	0	29,413	12,219,328	12,362,729	13,070,361	143,401	12,926,960	52,094	6,557,773	6,609,867	0	0	0	0	0	19,680,228	1,143,610	18,536,618
保険料	0	0	0	1,496,336	6,263,275	2,116,115	0	0	9,875,726	9,875,726	9,875,726	0	9,875,726	0	1,493,855	1,493,855	0	0	0	0	0	11,369,581	1,673,770	9,695,811
事業収益	0	6,121,808	6,121,808	0	0	0	0	2,823,778	2,823,778	8,945,586	8,945,586	8,723	8,936,863	0	0	0	489,221	25,771	134,467	192,547	842,006	9,787,592	552,764	9,234,828
その他特定行政サービス収入	0	46,214	46,214	55,017	25,469	976	0	26,367	107,829	154,043	154,043	0	154,043	0	10,957	10,957	8,272	94,384	62,935	82,673	248,264	413,264	174,635	238,629
他会計補助金等	0	1,186,039	1,186,039	236,878	2,262,051	1,407,921	0	1,519,000	5,425,850	6,611,889	6,611,889	6,611,889	0	6,611,889	0	0	0	0	0	0	0	6,611,889	6,611,889	0
(差引)純行政コスト	62,274,499	37,225	37,225	2,922	6,438,866	3,000,709	170	118,701	9,561,368	9,598,593	71,873,092	162,559	72,035,651	256	4,411,008	4,410,752	6,687	5,004	642	7,078	19,411	76,264,433	162,559	76,426,992

連結行政コスト計算書 内訳表(性質別)

(単位:千円)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合			第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純計		
	普通会計	公営事業会計									合計	相殺消去等	純計	厚木愛甲環境施設組合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	合計	公益財団法人厚木市環境みどり公社	公益財団法人厚木市勤労者福祉センター	公益財団法人厚木市体育協会				公益財団法人厚木市文化振興財団	合計
		病院事業特別会計(一部適用)	小計	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	交通災害共済事業特別会計	公共下水道事業特別会計	小計	合計														
経常行政コスト	64,219,490	7,534,687	7,534,687	1,791,153	24,712,418	8,992,879	170	4,517,259	40,013,879	47,548,566	111,768,056	6,601,454	105,166,602	51,838	12,473,593	12,525,431	548,010	115,151	243,039	268,142	1,174,342	125,467,829	9,994,109	115,473,720
人件費	12,560,092	3,970,914	3,970,914	30,584	196,463	163,359	0	167,130	557,536	4,528,450	17,088,542	840	17,088,542	20	860	201,004	34,868	73,500	44,075	353,447	17,442,849	0	17,442,849	
退職手当引当金繰入等	638,249	0	0	0	0	0	0	0	0	0	638,249	0	638,249	0	0	8,781	2,283	3,365	550	14,979	653,228	0	653,228	
賞与引当金繰入等	759,176	169,498	169,498	2,653	13,389	10,845	0	11,087	37,974	207,472	966,648	0	966,648	0	0	15,545	1,898	4,002	1,953	23,398	990,046	0	990,046	
物件費	11,348,070	2,955,031	2,955,031	25,753	318,110	317,428	0	342,774	1,004,065	3,959,096	15,307,166	8,723	15,298,443	8,199	72,574	80,773	266,391	62,242	143,174	212,846	684,653	16,072,592	552,764	15,519,828
維持補修費	1,144,067	90,108	90,108	0	0	0	0	46,137	46,137	136,245	1,280,312	0	1,280,312	0	0	13,621	446	4,882	5,316	24,265	1,304,577	0	1,304,577	
減価償却費	8,171,779	241,181	241,181	0	0	0	0	1,919,915	1,919,915	2,161,096	10,332,875	162,559	10,495,434	0	0	17,464	0	115	177	17,756	10,350,631	162,559	10,513,190	
社会保障給付	17,312,583	0	0	0	16,388,248	8,428,223	0	24,816,471	24,816,471	42,129,054	42,129,054	0	42,129,054	0	12,309,576	12,309,576	9,395	0	0	9,395	54,448,025	0	54,448,025	
補助金等	3,273,094	0	0	1,673,770	7,093,504	0	0	900,946	9,668,390	9,668,390	12,941,484	143,401	12,798,083	42,799	88,273	131,072	23,639	4,019	8,794	3,225	39,677	13,112,233	2,043,826	11,068,407
他会計等への支出金	7,560,078	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,560,078	6,611,889	948,189	0	0	0	0	0	0	0	0	7,560,078	7,560,078	0
他団体への公共資産整備補助金等	296,200	0	0	0	0	0	0	134,162	134,162	134,162	430,362	0	430,362	0	0	0	0	0	0	0	0	430,362	0	430,362
支払利息	882,388	7,070	7,070	0	0	0	0	998,090	998,090	1,005,160	1,887,548	0	1,887,548	0	0	0	0	0	0	0	0	1,887,548	0	1,887,548
回収不能見込計上額	273,714	33,996	33,996	3,597	536,657	27,423	0	2,982	564,695	598,691	872,405	0	872,405	0	0	0	79	0	0	0	79	872,484	0	872,484
その他行政コスト	0	66,889	66,889	54,796	166,047	45,601	0	0	266,444	333,333	333,333	0	333,333	0	3,150	3,150	1,486	0	5,207	0	6,693	343,176	0	343,176
経常収益	1,944,991	7,497,462	7,497,462	1,788,231	18,273,552	5,992,170	0	4,398,558	30,452,511	37,949,973	39,894,964	6,764,013	33,130,951	52,094	8,062,585	8,114,679	554,697	120,155	243,681	275,220	1,193,753	49,203,396	10,156,668	39,046,728
使用料・手数料	1,237,359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,237,359	0	1,237,359	0	0	0	57,204	0	46,279	0	103,483	1,340,842	0	1,340,842
分担金・負担金・寄附金	707,632	143,401	143,401	0	9,722,757	2,467,158	0	29,413	12,219,328	12,362,729	13,070,361	143,401	12,926,960	52,094	6,557,773	6,609,867	0	0	0	0	0	19,680,228	1,143,610	18,536,618
保険料	0	0	0	1,496,336	6,263,275	2,116,115	0	0	9,875,726	9,875,726	9,875,726	0	9,875,726	0	1,493,855	1,493,855	0	0	0	0	0	11,369,581	1,673,770	9,695,811
事業収益	0	6,121,808	6,121,808	0	0	0	0	2,823,778	2,823,778	8,945,586	8,945,586	8,723	8,936,863	0	0	0	489,221	25,771	134,467	192,547	842,006	9,787,592	552,764	9,234,828
その他特定行政サービス収入	0	46,214	46,214	55,017	25,469	976	0	26,367	107,829	154,043	154,043	0	154,043	0	10,957	10,957	8,272	94,384	62,935					

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合			第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純計			
	普通会計	公営事業会計								合計	総計	相殺消去等	純計	厚木愛甲 環境施設 組合	神奈川県後期 高齢者医療広 域連合	合計	公益財団法人 厚木市環境 みどり公社	公益財団法人 厚木市勤 労者福祉 サービスセン ター				公益財団法人 厚木市体 育協会	公益財団法人 厚木市文 化振興財団	合計
		病院事業特 別会計(一部 適用)	小計	後期高齢者 医療事業特 別会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	交通災害共 済事業特別 会計	公共下水道 事業特別会 計	小計															
期首純資産残高	327,821,163	6,412,322	6,412,322	37,719	1,746,381	1,041,455	1,087	32,779,331	35,605,973	42,018,295	369,839,458	2,974,796	372,814,254	3,144	219,236	222,380	750,752	374,665	199,257	325,138	1,649,812	374,686,446	1,650,000	373,036,446
純経常行政コスト	62,274,499	37,225	37,225	2,922	6,438,866	3,000,709	170	118,701	9,561,368	9,598,593	71,873,092	162,559	72,035,651	256	4,411,008	4,410,752	6,687	5,004	642	7,078	19,411	76,426,992	0	76,426,992
一般財源																								
地方税	42,258,629	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,258,629	0	42,258,629	0	0	0	0	0	0	0	0	42,258,629	0	42,258,629
地方交付税	81,090	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,090	0	81,090	0	0	0	0	0	0	0	0	81,090	0	81,090
その他行政コスト充当財源	4,779,012	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,779,012	0	4,779,012	4	4	4	0	0	0	0	0	4,779,016	0	4,779,016
補助金等受入	13,731,833	30,088	30,088		6,107,161	2,949,046	0	235,750	9,291,957	9,322,045	23,053,878	0	23,053,878	4,595,175	4,595,175	0	0	0	0	0	0	27,649,053	0	27,649,053
臨時損益																								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	100,440	1,412	1,412	0	0	0	0	0	0	1,412	99,028	0	99,028	0	0	0	46	0	0	0	46	98,982	0	98,982
投資損失	305	0	0	0	0	0	0	0	0	0	305	0	305	0	0	0	0	0	0	0	0	305	0	305
出資の受入・新規設立		254,324	254,324	0	0	0	0	0	0	254,324	254,324	0	254,324	0	0	0	0	0	0	0	0	254,324	0	254,324
資産評価替えによる変動額	536	0	0	0	0	0	0	0	0	0	536	0	536	0	0	0	0	0	0	0	0	536	0	536
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	211,990	211,990	0	0	0	0	0	0	211,990	211,990	0	211,990	278	0	278	0	0	0	0	0	212,268	0	212,268
期末純資産残高	326,497,899	6,446,107	6,446,107	34,797	1,414,676	989,792	917	32,896,380	35,336,562	41,782,669	368,280,568	2,812,237	371,092,805	3,122	403,407	406,529	757,393	379,669	199,899	332,216	1,669,177	373,168,511	1,650,000	371,518,511

<http://www.city.atsugi.kanagawa.jp/> 



「平成 24 年度厚木市の財務書類四表」(平成 26 年 2 月)

厚木市財務部財政課 神奈川県厚木市中町 3-17-17

電話(046)225-2170 FAX(046)223-4058 E-mail 1400@city.atsugi.kanagawa.jp